

大 ジェスト DAI通信

Tsukamoto Dai Digest



焼津漁港石津海岸公園完成式典

県は、焼津漁港石津浜に、漁業者や県民の憩いの場として、富士山を望む3.4haの緑地広場を整備しました。幅60mの盛土構造により、市街地への高潮・津波の影響を一層軽減する安心感のある施設となっています。



「敬老の日」に、地元のグランドゴルフ愛好者との打ち始めや、保育園児によるみなと群舞等を企画し、地域住民とともに完成を祝いました。

国内屈指の水産拠点である焼津漁港と周辺地域の魅力が一層高まることも期待されています。



危険ドラッグ撲滅で 安心安全な社会の実現

静岡県議会9月定例会（10月17日閉会）では、21億8500万円の補正予算案や議員提出条例案等が可決、同意されました。補正予算案のうち16億2600万円が、本年2月に発生した記録的な大雪による県東部地域の農林業用施設被害への対応です。一日も早い復旧を願っております。

今回の補正予算案には、「富士山静岡空港新幹線新駅関連調査事業費」として800万円、「危険ドラッグ撲滅対策事業費」として400万円も計上されています。

富士山静岡空港新幹線新駅については、代表質問でも取り上げましたので、詳細は、2ページをご覧ください。

危険ドラッグについては、先月、私が所属しております自民改革会議が、更なる対策を講じるよう、知事に要請したところであり、今回、この要望を取り入れられ、「危険ドラッグ撲滅対策事業費」には、販売店への立ち入り調査の更なる強化、危険ドラッグ撲滅を目的とした協議会の設置、不動産業者の店頭で危険ドラッグ販売店の賃貸借拒否宣言を掲げること等が盛り込まれております。これらの対策が速やかに実行され、危険ドラッグが本県から一日も早く一掃されるよう努力してまいります。今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかりと見つめ、住みやすい地域づくりに努めてまいります。これからも「大ジェスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

9月定例会 本会議

自民改革会議

〈代表質問〉

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- (1) 知事の政治姿勢について
- ① 地方創生の推進
- ② 主要国首脳会議等の誘致
- ③ 新幹線空港新駅の設置
- ④ 全国学力・学習状況調査結果の公表
- (2) 平成27年度当初予算編成の方針について
- (3) 産業成長戦略の推進について
- (4) 富士山の保全について
- (5) 安全・安心な暮らしの確保について
- ① 国土強靱化地域計画の策定方針
- ② 浜岡原子力発電所への対応
- (ア) 安全確保に対する県の認識
- (イ) 核燃料税の更新
- (6) 医療・介護の総合的確保について
- (7) 沼津駅付近鉄道高架事業の進め方について
- (8) 教育行政について
- ① 全国学力・学習状況調査結果の評価と対応
- ② 補助教材の採択状況調査結果
- (9) 新しい警察本部長の所信について

答弁内容の一部紹介

- (1) 知事の政治姿勢について
- ② 主要国首脳会議等の誘致

〔質問〕

県は、静岡市・浜松市の両政令市とともに、二〇一六年にわが国で開催される主要国首脳会議（サミット）を誘致することを表明しました。

一方で、本県のほかにも、隣県の愛知県と名古屋市をはじめ、兵庫県と神戸市、広島県と広島市、新潟県と新潟市、仙台市、長野県三重県と、誘致を表明した地域があり、今後、強力なライバルとなることが想定されるのであります。

ライバルとの競争に勝ち抜き、本県への誘致を実現するためには、両政令市との連携が重要であることは言うまでもありませんが、今後は、県の東部・伊豆地域等、県が一丸となって誘致活動を展開していく必要があるのではないのでしょうか。

そこで、主要国首脳会議及び関係閣僚会議の誘致の実現に向けた、知事の決意を伺います。

〔知事答弁〕

主要国首脳会議、いわゆるサミットは、先進国の首脳が一堂に会する、正に世界最高峰の会議であります。サミット開催地の知名度は世界的に上昇致します。2008年の北海道・洞爺湖サミットでは、約350億

『静岡県私学振興議員連盟』視察

※静岡県私学振興議員連盟は、本県の私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修・各種学校、特別支援学校教育に関する調査、研究等を通じて、時代の要請に応じた魅力ある私学教育の振興に資することを目的に活動しています。

県内では、約9万2千人（平成25年5月現在）の園児・児童・生徒が、私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校・各種学校に通っています。



本県学校教育において、大変重要な役割を果たしている為、県では、①教育条件の維持向上②保護者の経済的負担の軽減③学校経営の健全性の向上を目的として、私立学校に助成を行っています。今回連盟では、東部・中部・西部の3地区に分けて、「私立学校の現状」について、視察を行いました。



視察先については、各私学団体（静岡県私学協会、一般社団法人静岡県私立幼稚園振興協会、公益社団法人静岡県職業教育振興会）にご協力頂き、中部地区は「南八幡幼稚園（静岡市駿河区）—常葉学園橋中学校・高等学校（静岡市葵区）—静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校（静岡市葵区）」の行程で視察を行いました。

意見交換会での主な意見

〔幼稚園関係者〕

・幼稚園が目指すのは、親子の絆を強めること。その教育環境の維持が重要であるが、今回国がすすめる「子ども・子育て支援新制度」では、子供達の幸せのために何をやるのか、その議論がなされていない。

・長時間子供を預けることにより、10年後の子供の育ちで問題が出る。親に育てられた実感のない子供が増えることで、今後、親の面倒を見ない子供が増えてくる。働く親に対する支援だけでなく、子育てをする親にも支援をしてほしい。



〔学校関係者〕・・・常葉学園橋中学校・高等学校

【特色ある指導説明：硬式野球部指導】

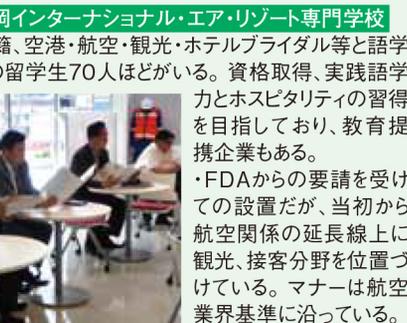
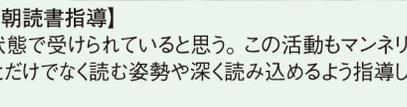
・野球部は県内選手のみで、地域の人達に支持されるよう、グラウンド横の土手を散策する人達に挨拶する等交流している。

【特色ある指導説明：朝読書指導】

・授業を落ち着いた状態で受けられていると思う。この活動もマンネリ化しないよう、読むことだけでなく読む姿勢や深く読み込めるよう指導している。

〔学校関係者〕・・・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校

・全校で230人が在籍、空港・航空・観光・ホテルブライダル等と語学（英語）と国際交流の留学生70人ほどがいる。資格取得、実践語学力とホスピタリティの習得を目指しており、教育提携企業もある。・FDAからの要請を受けての設置だが、当初から航空関係の延長線上に観光、接客分野を位置づけている。マナーは航空業界基準に沿っている。



しずおか若手農業者の集い

県の研修制度「がんばる新農業人支援事業」の初年度の研修生が、就農して10年目を迎えたこと等を契機として、県内で初めて「しずおか若手農業者の集い～未来を拓け！静岡農人～可能性は∞(無限大)」が開催されました。



静岡県農業を支える新たな担い手として期待される新規農業者は、年々増加傾向にあり、平成24年度は325人となっています。新規就農のあり方も多様化し、農業後継者、ニューファーマー、法人就職者がそれぞれの想いを胸に農業に励んでいます。



こうした産地の若き担い手が一堂に会し、先輩農業者や関係機関も交えて、個々の経営や思いについて意見交換することで、自らの課題の解決や新たな方向性を見出すとともに、産地や団体を超えて、若手農業者同志の結束を強め、産地や県の農業を支える新たな力を生み出すことも期待しています。

基調講演や事例発表が行われ、参加者アンケートでは、「とても良い・良い」との回答が約8割以上を占めました。また、参加者からは、「様々な事例を知ること、チャレンジ意欲が沸いた」、「多くの農業者との交流ができ、良い刺激を受けた」等、次につながる前向きな意見が多くありました。



円もの直接的な経済効果に加えまして、全世界に発信されるPR効果は、約1,013億円にのぼったという数字が示されています。サミットを開催致しまして、静岡県の魅力を全世界に発信することは、本県経済の活性化、観光の振興、富士山静岡空港の利用の拡大、さらには「ふじのくに」の名を未来の世代へ伝える絶好の機会となります。それ故、静岡・浜松両政令市とも連携致しまして、2016年の主要国首脳会議及び関係閣僚会合を本県へ誘致する決意をしたところであります。

「ふじのくに」静岡県は、日本の国土のシンボルであり、かつ世界の宝である「富士山」を始め、南アルプスユネスコエコパーク、伊豆半島ジオパーク、世界農業遺産、また東海道のオアシス浜名湖等、世界標準の魅力を有しており、我が国を代表して海外からの賓客をお招きするのに最もふさわしい地域であると確信しています。このすばらしい海と山の風景の画廊の中で、「食の都」、「茶の都」、「花の都」等、本県の持つ潜在力、「場の力」を顕在化させ、富士(ふじ)の国(くに)ならではの最高のおもてなしを提示してまいりたいと考えております。

主要国首脳会議を風光明媚な浜名湖で、関係閣僚会合を富士山の眺望のすばらしい日本平で、また、伊豆半島や富士山麓もビフォーアフターコンベンション、あるいはアフターコンベンション等様々な形で全県的に御活用頂けるよう、県内全域で盛り上げてまいりたいと考えております。

全県を挙げてオール静岡での誘致活動を強力に推進してまいり所存でございますので、県議会の皆様の御支援・御協力を賜りますようお願いを申し上げます。

③ 新幹線空港新駅について
知事の政治姿勢について

本年六月、国では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日外国人旅行者数二千万人の高みを目指すアクションプログラムを取りまとめました。

スポーツの祭典として世界中が注目する東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を、東京のみならず、本県にも波及させていくためには、本県の空の玄関口である富士山静岡空港と、日本が世界に誇る高速鉄道の新幹線を結節させ、他の空港にない交通の優位性を高め、来訪者の利便性向上に繋げていくことが重要であると考えます。

この他にも、空港と新幹線が結節することにより、国内外の交流の促進や観光振興に加え、有事の際にも防災拠点としての活用が期待される等、多面的な機能を担うことができます。

新幹線空港新駅について、知事は六月議会定例会において、県選出の国会議員や

県議会議員、各関係者等に對して、県を挙げてその重要性を訴え、進めて行きますよと呼びかけられました。

こうした知事の呼びかけに、我が党派自民改革会議におきましても、県議有志による「自民党新幹線空港新駅推進議員連盟」を設立し、積極的に協力していく体制を整え、9月2日には、知事に新駅の設置促進に係る要望書を提出したところであります。

県では、六年後に迫る東京オリンピック・パラリンピックまでの設置を見据え、今議会に新駅関連予算を計上する等、大きな一歩を踏み出したと評価致しますが、何よりも最大のネックは事業者であるJR東海の理解が得られず、協議が全く進んでいないということです。

こうした状況の中で、知事御自身が先頭に立って、国やJR東海に粘り強く働き掛けていくことが必要なのではないでしょうか。



静岡県動物保護協会が、毎年、動物愛護週間の行事として、県民の間に動物愛護思想を広げるために開催しています。本年度は、島田市で開催され、多くの来場者で賑わいました。県民の方々に「命ある動物の愛護」と「適正な管理」について、関心と理解が深まることを期待しています。

このため、新駅設置に必要な関連施設の調査費として、まず空港ターミナルビルから駅舎までの連絡路、また駅前広場の概略検討、これを実施する補正予算案を本議会にお諮りしております。航空需要が増加する東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせた供用を目指してまいります。

そこで、新幹線空港新駅の設置に向けて、今後どのように取り組んでいくのか知事の所見を伺います。

【知事答弁】
国の交通政策審議会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや、その先の将来を見据えた首都圏空港の機能強化策を検討され、本年7月に中間とりまとめを公表されました。そのとりまとめにおきまして、富士山静岡空港が、首都圏空港需要の受け皿となるポテンシャルを有すると謳われ、また防災の観点からも活用が見込まれると報告されました。

このように、富士山静岡空港の重要性が、県外、国におきましても認識されていますことから、新幹線空港新駅設置によるアクセス強化が、首都圏空港の一翼を担う富士山静岡空港の機能強化につながることを、国家レベルの見地から国並びにJR東海に対して、積極的に御理解を賜るよう努めていく所存であります。

今後とも、県議会の皆様御協力を頂きますとともに、関係市町、地域の皆様方と連携して、富士山を借景とする広大な自然空間と都市空間が調和した、魅力あるふじのくにの玄関口、空の玄関口の実現に向け、全庁を挙げて取り組んでまいります。

①防波堤の海側に移転整備する水産技術研究所については、東日本大震災後に沿岸部の人口が減少する中で、安全・安心をPRする観点から大きな意義がある。本議会において、対津波安全性が不足する焼津漁港管理事務所と研究所を合築するため設計費の増額補正を計上しているが、合築により研究所の規模や設備等がどうなるのか。また、建物は津波に耐えられる高さや避難施設機能を確保しているのか伺う。

②研究所の移転に際し、焼津市が本年4月に県へ要望書を提出している。特に体験学習施設の整備、研究・開発施設の充実については市の期待が大きい。この要望に対して現時点でどのように対応するつもりなのか伺う。

③今年度から来年度にかけて行う設計の中で決めていくが、現時点では、RC4階ないし5階建て、延べ床面積は4千㎡を基本に考えている。

現施設は、水産技術研究所が約3千700㎡、焼津漁港管理事務所が約850㎡で、計4千550㎡の面積を有する。新庁舎については、これより面積が減少するが、会議室や倉庫等の共用化によるものであり、合築のメリットを考えている。

また、施設の屋上を避難場所とするため、屋外階段を設置し、屋上への避難路を確保する計画である。

④体験学習施設の整備については、焼津市からは、誰もが気軽に見学できるように展示室として欲しいとの要望があった。周辺の市の施設と連携しながら、にぎわいづくりに貢献できるような施設にしたいと考えている。

このため、新駅設置に必要な関連施設の調査費として、まず空港ターミナルビルから駅舎までの連絡路、また駅前広場の概略検討、これを実施する補正予算案を本議会にお諮りしております。航空需要が増加する東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせた供用を目指してまいります。

産業委員会

質疑応答の一部紹介

※平成26年度から、産業委員会に所属することになりました。産業委員会は、「農林水産業や商工業を盛んにし、働く人たちの支援をする経済産業部」を所管する委員会です。

【水産技術研究所の移転整備について】

今後とも、県議会の皆様御協力を頂きますとともに、関係市町、地域の皆様方と連携して、富士山を借景とする広大な自然空間と都市空間が調和した、魅力あるふじのくにの玄関口、空の玄関口の実現に向け、全庁を挙げて取り組んでまいります。

産業委員会 『農林技術研究所 森林・林業研究センター(浜松市)』視察



農林技術研究所 森林・林業研究センターでは、新成長戦略研究としてエリートツリーの品種開発や梁や桁の部材となる新しい集成材の開発が行われています。県産材の需要拡大のための取り組みについて、視察を行いました。

現在、当センターでは、成長が早く、硬い材質で花粉の少ないスギの品種である「静岡型エリートツリー」の開発を進めています。昭和30年代に、県内各地で選抜された優良な個体「精英樹」同士を交配させ、さらに優れた個体を選び出します。現在、センター内では約3,000本の苗を研究用に育成しており、最終的には10本程度に絞り込み、エリートツリーの採用母樹として育て、平成29年度までに植栽可能な個体の開発を目指しています。

成長が早いことにより下刈りの回数も少なく済み、苗の先端を食べるシカの被害被害も減ります。また、植栽時期を選ばないコンテナ苗にすることで、伐採と同時に植栽することが可能となり、低コスト化が図られます。

積層接着合わせ梁は、今後、生産の増加が見込まれるスギなどの中・大径原木から製材した幅広ひき板2~4枚を原料とし、一般の集成材と異なる方法で積層・接着した木造住宅梁・桁用の新しい構造用集成材です。

今後、共同研究企業先のモニター生産から、県内の製材工場等でのJAS製品として、本格生産と製品の安定供給に向けた取り組みを進めます。



【企業誘致について】
①産業成長戦略会議の意見も踏まえ、企業誘致活動に力を入れていくとのことだが、具体的にどのような施策を実施するのか伺う。

展示室については、施設の規模や水槽等の設備のレイアウトを、今後、業者からアドバイスをもらい決めていく。現時点では、駿河湾の自然を学んでもらえるような施設を考えている。研究・開発施設の充実については、加工センターを新庁舎に移転し、加工業者や漁業者の皆さんと研究員が情報・意見交換できるようにしたい。また、展示室と加工センターを、企業の工場見学のように一体的に見学できるものとしてほしい。

②企業立地補助金は、市町への来年度分の意向調査が毎年8月の1回のみと聞いた。要望のあった都度、直ぐに対応できるような弾力的な運用ができないか伺う。

①静岡県産業成長戦略会議の中で、企業誘致・定着の促進について議論を頂いた。県外企業の誘致については、本年7月に名古屋、大阪で初めて企業立地説明会を開催したほか、東京や大阪で企業訪問を積極的に行っている。本県は、防災リスクの軽減に取り組む全国有数の防災先進県であり、安心して事業活動を行って頂くようPRしている。

【魚食普及の取り組みについて】
①和食のユネスコ無形文化遺産登録、ミラノ国際博覧会へ参加する中で、特に魚食普及についてどのような

を把握するため、副知事を先頭に個別企業への訪問活動を精力的に行っているほか、今年度から企業立地推進課に、新たに企業訪問活動を専任とする企業立地促進支援員を配置し、企業からの用地相談等、きめ細やかな対応を行っている。今後は、企業訪問の中で、企業からの要望を踏まえ、工業団地の空き区画等の遊休地情報を集中的に収集するとともに、地域の実情に応じた緑地率の見直しや、企業立地補助金制度の使い勝手の向上に向けた検討を進めていく。

②新規立地補助金と地域立地補助金の2本の補助金については、前年度の8月に申請の意向を聞いていた。これは、この補助金の予算が年間数十億円に達し、県財政への影響も大きいため、予め投資予定を聞き取り、当初予算編成の参考にしていくためである。

ただし、この聞き取りは、あくまでも翌年度に必要な予算を確保するために行うものであり、急な投資計画により発生した案件は、前年度8月以降に判明したものであっても、個別に内容を確認した上で、必要に応じて、補正予算等を活用しながら対応している。今後も同様の対応を取っていく。

産業委員会 『酒米「誉富士」の水田(焼津市藤守)』視察

酒米「誉富士」は平成10年に「山田錦」の種初にガンマ線を照射し、突然変異育種法によって県農林技術研究所が選抜した、県内初のオリジナル酒造好適米品種です。平成17年に種苗登録を申請し、平成21年3月19日に正式に品種登録が許可されました。

焼津市藤守の当水田はもともと耕作放棄地でありましたが、八木榮志氏と行政の協力により、現在は酒米「誉富士」の生産を行っています。酒米「誉富士」の栽培状況と耕作放棄地再生の取り組みについて、視察を行いました。

【農業・農政改革について】
①中山間地域や過疎地域では、農協が果たしてきた役割は大きい。過去には、郵政改革によりこうした地域から郵便局が撤退し、大きなダメージとなった例がある。そこで、農協の経営に係る指導及び監督を担う県としての、農業・農政改革にどのように対応していくのか伺う。



②E Uへの輸出は難しいが、焼津では輸出に必要なE U H A C C Pの取得を考えている。県では、「和食料理アカデミー」の中で、「和の食文化の祭典」の寿司関連イベントの実施を考へており、この祭典を通して、魚食普及に向けてできる限りの対応をしたいと考えている。

①中山間地域や過疎地域では、農協が果たしてきた役割は大きい。過去には、郵政改革によりこうした地域から郵便局が撤退し、大きなダメージとなった例がある。そこで、農協の経営に係る指導及び監督を担う県としての、農業・農政改革にどのように対応していくのか伺う。

②農協が効率化のために中山間地域や過疎地域から撤退した場合、県としては農協の自己改革の結果、だか仕方がないと考えるのかどうか伺う。

産業委員会 『(株)佐藤工業所 小水力発電機設置現場(島田市)』視察

(株)佐藤工業所は、軌道や橋桁、トンネル等の型枠を扱う型枠専門メーカーです。静岡県中部金属開発協同組合の一員として地域の用水路等でも利用可能な小型の小水力発電機の開発・運用を行っており、発電機の国内外への拡販を目指しています。

小水力発電機の開発・運用や今後の展望等について、視察を行いました。

一般的な水力発電は、ダムを建設して水位差による水圧と、流速で水車(タービン)を回転して発電します。小水力発電も水の流れて水車を回して発電する原理は同じですが、ダムのような大規模構造物を必要としない点が異なります。



現在、県内J Aグループでは、農協改革における自己改革案の策定に取り組んでいるが、この中で、農協本来の「農業を主軸とした地域協同組合」を目指すとともに、地域の実情に合わせた協同組合としての役割を果たすため、「地域サービスの充実対策」についても、検討している。

今後は、中央会で11月に組織討議案を決定して具体的な改革案の策定に入り、年内に2回の有識者会議を開催し、来年1月に県内J Aグループの自己改革案を策定する予定である。県としては、今後も農協が地域協同組合としての役割を果たしていくため、中山間や過疎地域の実情に配慮しつつ、農協が時代や環境の変化に即した自己改革を進めるよう、今後の議論の動向を注視するとともに、経済産業部長が有識者会議の委員に就任していることから、J Aグループと必要な意見交換をしていきたい。

静岡県議会議員 県政報告

つかもと大 だい

2014 December
 発行日: 平成26年12月1日
 発行所:
 〒425-0062
 静岡県焼津市中根新田1157
 TEL054-624-1555
 FAX054-624-1333
 発行人:
 塚本 大



Tsukamoto Dai

産業委員会 『オリオン工具製作所(SOLAE事務局・浜松市)』視察

浜松航空機産業プロジェクト「SOLAE」は、浜松地域を中心とする企業9社による共同受注体制により、航空機部品の受注を目指すプロジェクトで、オリオン工具製作所代表取締役の大澄信行氏が会長を務めています。



平成22年発足以来、溶接や切削、測定等の個々の企業の技術を持ち寄り、共同体として単工程だけでなく部品・ユニット単位での受注を目指しています。

SOLAEメンバー企業を訪問し、航空機産業参入のための取り組みについて、視察を行いました。

航空宇宙産業は今後大きな成長が見込まれています。信頼性や安全性等の面から高い技術力が求められるとともに、関連する産業の裾野が広く、大きな技術波及効果も期待されています。



産業委員会 『京丸園株式会社(浜松市)』視察

京丸園株式会社は、水耕栽培を中心にネギやチンゲンサイ、三つ葉等を生産・販売する農業法人です。平成8年から障害者の雇用を始め、障害者の雇用を増やしつつ、積極的な営業活動や農業生産に取り組んでいます。



農業法人における障害者雇用のあり方や新しい農業経営等について、視察を行いました。

従業員は66名(役員4名、社員5名、準社員3名、パートタイム54名)であり、障害を持った方は、その3割以上を占めています。

京丸園で働きたい障害のある人は、まず、障害者就労支援センターに登録し、専門の職員にどんな仕事をこなせるか判断してもらった上で入社します。賃金は労働基準監督署の職員に適正金額を設定してもらい、作業の習熟度、能率が向上すれば賃金も上昇するシステムとなっています。



産業委員会 『株式会社志太泉酒造(藤枝市)』視察



志太泉酒造は、明治15年に初代望月久作氏が酒蔵を開いたのが始まりです。酒名を名づけるに当たり地元志太郡の地名「志太」にちなみ「志し太く泉のように湧き立つ酒を造りたい」という願いを込めて「志太泉」と命名したと伝えられています。

酒の品質については、全国新酒鑑評会で金賞を受賞(通算17回目)する等、高い評価を得ています。また藤枝市内で栽培された酒米「誉富士」を瀬戸川の伏流水を使い醸造した、オール藤枝の地酒「藤枝誉富士」を開発する等県内農産物の生産振興に貢献しています。

「誉富士」を活用した酒造りと、酒造業者の現状等について、視察を行いました。



①7月10日、総会後に会員と意見交換した。深層水の安定供給、ブランドマーク使用ルールの厳格化と緩和の両意見があることから、会員間の合意形成が必要、研究開発の推進も継続するとの考えを述べた。深層水の活用推進に

【駿河湾深層水 取水施設について】
 ①先般開かれた駿河湾深層水利用者協議会の総会において、どのような意見・要望が出たのか。また、それに対する県の考え方、今後の取り組みについて伺う。
 ②利用者は深層水の安定供給を望んでいる。取水ができなくなった際の取水施設復旧に向けた県の意気込みを伺う。
 ③総会では消費者にアピールできる材料を作ってほしいとの要望が多かった。深層水の研究成果について

③水産技術研究所では、平成21〜23年度に深層水の効能に関する研究を行い、深層水で野菜をゆでると色彩が鮮やかになること、深層水濃縮水に酸化抑制作用があること等が明らかになっ

は、深層水の消費者への訴求力を高める必要があり、そのためにも協議会との意見交換の場を重なる考えである。
 ②深層水利用者が安定供給を望んでいるのは承知している。深層水の安定供給のため、平成25年1月に土砂による管の詰まりを解消するシステムを整備した。これにより、設置以前の半年にわたる詰まりが解消され、その後も安定的な供給が保たれている。さらに、取水ポンプは年次計画を立て、修繕・交換を実施している。自然災害により影響を受けた場合は、施設被害の程度に応じて、現状復帰に向けてできる限りの対策を講ずる。



主要国首脳会議サミットの
誘致実現に向けた活動

「国への意見書」

- 1 農林漁業用に係る軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書
- 1 「農協・農業委員会等に関する改革」に慎重な対応を求める意見書
- 1 危険ドラッグ対策の早急な強化を求める意見書
- 1 物流業における産業基盤・労働環境の整備に関する意見書
- 1 軽度外傷性脳損傷に係る適切な労災認定の取り組みを求める意見書

「決議」

ラグビーワールドカップ2019の静岡県招致に関する決議

「議員提出議案」

- 静岡県家庭教育支援条例
- 静岡県観光振興条例

※詳しい内容は、ホームページに掲載しておりますので、ご覧下さい。

た。一方で、成果の周知が不十分であり普及に取り組みにくい。さらなる効果を明らかにすべく、引き続き努力したい。



次回、大ゲスト発行のお知らせ

第15号は、平成27年2月1日(日)新聞折込み予定です。

静岡県議会議員

つかもと大 だい
事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157
 TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333
 E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
 http://tsukamoto-dai.com



QRコードを使って
お問い合わせ